

台東区デマンド交通検討関係者会議

車業人耳珠連起	
事業の基礎情報	
実施主体	台東区
事業実施地域	台東区(北部エリア:言問通り以北)
共創の類型	官民共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉・ こども・子育て 教育・スポーツ・文化・ 商業・農業 宅配・物流 エネルギー・環境 ・ 地域・移住 ・ 金融・保険 ・ 観光・まちづくり ・ その他
共創パートナー	区内タクシー事業者、子ども・子育て関連施設、教育委員会、医療・福祉施設、商店街・商業施設 (※具体施設については一部調整中)
運行形態	A I オンデマンド交通 道路運送法21条許可(有償運行)
運行主体	国際自動車株式会社

現状·課題

-0 0

(地域交通の現状・課題に関する分析)

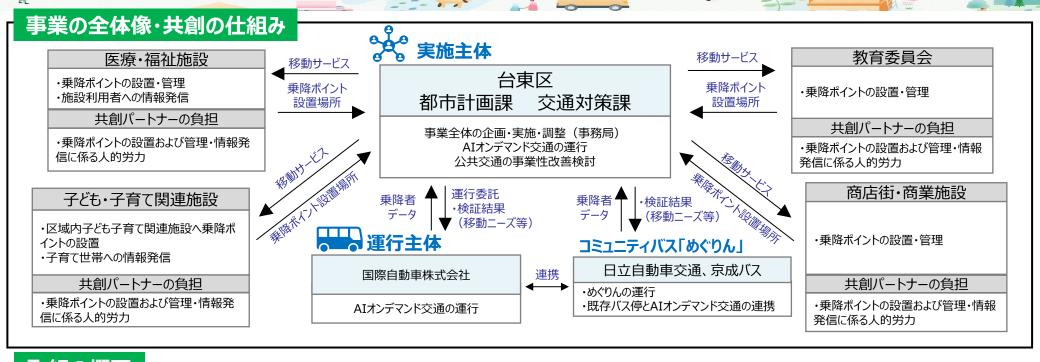
実証運行を行う区域は高齢化率が約23.5%と区内では高いことに加え、鉄道駅から半径600mを超える部分が多く、バス(コミュニティバス、都営バス)が地域の足となっている。しかし、コミュニティバスでは「2024年問題」や運転手不足の影響により、本数の減便や運行時間の短縮がすでにされており、今後も地域公共交通の更なる減衰が想定される。また、コミュニティバスは全て一方通行であることに加え、既存の都営バスに関しても事業実施地域では、南北をつなぐ経路が多く東西をつなぐ経路が少ない等、交通に課題がある。

※本件については参考資料を別途添付する。

William Close Jean Coll.				
地域公共交通計画への位置づけ (位置づけ予定を含む)	無		運輸局・運輸支局への事前相談	関東運輸局
令和5年度共創モデル実証プロ ジェクトの補助有無	無	-		

応募様式A

台東区デマンド交通検討関係者会議



取組の概要

(事業の概要)

- ①多様な乗降ポイントを持つAIオンデマンド交通の実証運行と移動ニーズ把握:地域の移動ニーズを細やかにカバーする多様な乗降ポイント(共創パートナー提供)を持つAIオンデマンド交通を実証運行する。同時に、これら乗降ポイントの実際の利用状況を把握することで、詳細な移動ニーズ把握を目指す。
- ②AIオンデマンド交通と既存公共交通との連携強化実証:コミュニティバスや都営バスの乗降所付近へのAIオンデマンド交通の乗降ポイント設置及びPR実施等により、既存公共交通との連携を強化し、AIオンデマンド交通から既存公共交通への乗り継ぎをはじめとした、既存公共交通への新たな需要創出を目指す。
- ③データに基づく既存公共交通間の連携強化とあり方の検討:AIオンデマンド交通の利用状況だけでなく、コミュニティバス「めぐりん」の利用状況についても把握し、(利用者へのアンケート調査及びセンサーによる乗降データの取得による)、将来的な既存公共交通間の連携強化及びあり方について検討する。

(地域の関係者との連携・協働) 台東区(事務局)は連携のための企画・全体調整、共創パートナーへの移動サービスの提供及び交通事業者へ本事業での検証結果の提供を実施。共創パートナーは乗降ポイントの設置・管理のほか、利用者へのPRによってAIオンデマンド交通の社会受容性向上支援を行う。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性) AIオンデマンド交通によって既存公共交通へのアクセス向上を目指し、既存公共交通の新たな需要の創出を目標とする。なお都交通局、地域のバス事業者・タクシー事業者へは事前説明済であり、本事業での連携強化について了承済である。

台東区デマンド交通検討関係者会議

事業実施手順・スケジュール

下記の実施項目について、それぞれの実施主体が表のスケジュールにおいて実行する。													
実施項目	実施主体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
補助金交付申請	台東区			採択	~決定、(予 ~	序定)							
事業説明及び合意形成 ※都交通局を含む地域のバ ス事業者・タクシー事業者へ は説明済	台東区	事業説	朗及び合	含意形成	交付決定(予定)								
実証実験準備					予 定	システム構造	築						
①Alオンデマンドシステム準備	台東区		情報収	集	\longrightarrow	(システム事業							
②共創事業者間調整	共創事業者全員		事業	者間調整			確認		実証状況	兄確認()	定例会議	等)	\longrightarrow
③乗降スポットの設置 ・整備	病院·社会福祉協議会·教育委員会·商店街·商業施設等		設置調		> -	最終確認	設置			管理·整	循		区予算で 継続
広報・PR	共創事業者全員		方針確	望認			事前PR		実証期		\longrightarrow		区予算で
実証実験実施	共創事業者全員					睛	終確認、	-	実	証実験実	施	→	継続
効果分析・ 課題対策の検討	台東区		方針硌	窒	> -	アンケー	►作成 →		配布	5・回収・分	計		区予算で 継続
実績報告	台東区											*	
		事前準何	開		-			国土交	通省共	割事業			区事業

AI オンデマンド実証運行等による公共交通のあり方検討事業

台東区デマンド交通検討関係者会議

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

- ①交通利便性の向上:対象地域の過半以上の範囲が鉄道圏域(半径600m)外であり、本取組みを通して多くの乗降スポットを設置することにより交通利便性の向上が見込まれる。
- ②移動ニーズの詳細な把握と公共交通のあり方検討の開始:今回の実証で地域の移動状況、移動ニーズを詳細に把握することを通して、事業実施地域における公共交通全体のあり方検討を開始することができる。コミュニティバスの運行を基本とし、将来的にはデマンド交通導入の可能性も含め、既存交通との連携強化及び持続可能な地域公共交通のあり方を検討する。
- ★達成目標:アンケート回収率30% 設置乗降ポイント数50 AIオンデマンド利用者数・満足度 3000回、満足度80%

(地域全体に及ぶと想定される効果)

区民の外出機会の増加とそれに伴う健康増進への寄与を想定する。また地域の移動総量の増加に伴う地域活性化やにぎわい創出へもつながる取り組みであると考える。

★達成目標:外出機会が増えそうであると答える人の人数50% 移動不安が解消されそうだと答える人の人数50%

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ(複数選択可)、当該内容について上記に具体的に記載してください。

0	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	0	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
0	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備		通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

AIオンデマンド交通の乗降データや移動ニーズ調査結果及びコミュニティバス「めぐりん」のセンサーによる乗降データ・アンケートによる実態利用調査のデータをもとに、既存公共交通のあり方の検討を進める。現在、コミュニティバスの運行に負担金が発生しており、今後の運転士不足等によって負担がさらに増大する懸念もある。本事業を通し、デマンド交通の導入を含め、既存の経費の中でのより利便性・費用対効果の高い、持続可能な公共交通のあり方を検討する。

資金面	本事業については台東区が負担(100%)。今後については区予算を中心に、共創パートナーの協賛についても検討する。
人材面(運転手の確保)	AIオンデマンド交通の運転手については区内タクシー事業者から確保する。将来的にも区内タクシー事業者の協力を想定する。